

令和2年5月25日開催

保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会

委員長報告

令和2年6月定例会

委員長 大関修克

去る5月25日に開催されました当委員会の審査概要について、順次ご報告申し上げます。

初めに、報告事項の1「地域医療支援病院認定後の状況について（令和元年度実績）」報告を求めましたところ、書面により次のような説明をいたしました。

当認定目的は、二次救急医療機関が、一次救急医療を担うかかりつけ医から積極的に重症・重篤患者を受け入れ、円滑な医療連携による地域医療の安定的な提供を促進していくためであるとのこと。

患者支援センター業務のうち、まず、地域連携業務として、紹介患者予約受付は、緊急性のない紹介患者を平日19時まで延長して受け付けるもので、予約受付件数は前年度より増加したとのこと。

また、救急紹介ホットラインは、緊急性のある紹介患者に対し、専用回線を通じて受け付けるもので、紹介件数は前年度より増加したとのこと。

続いて、入退院センター業務としては、予定及び予定外入院患者並びに救急搬送による緊急入院患者の入退院手続きや、受付事務、専任看護師、薬剤師等による入院患者及び家族との面談を行なっているほか、症例数の多い予定入院の一部は、専任看護師が入院前から相談対応を行なっているとのこと。受付時間については、各診療科からの依頼患者の状況を踏まえて、終了時間を調整しており、対応患者数は前年度を大きく上回ったとのこと。

医療福祉相談業務としては、医療ソーシャルワーカー等の専門職が、外来及び入院患者並びに家族等からの医療・介護・福祉・経済等の様々な相談に対応しており、相談件数は前年度比1割ほど増加したとのこと。

また、入院患者の退院に際して様々な困難要因がある場合、退院支援相談として、医療ソーシャルワーカー等の専門職が、在宅調整及び他病院への転院調整を行なっており、介入件数は前年度より大幅に増加したとのこと。

がん相談支援センター業務としては、医療ソーシャルワーカー、緩和ケア認定看護師、公認心理師等の専門職が、がんに関する様々な相談支援を行なっており、相談件数は前年度より増加したとのこと。

その他、幹部職員による営業活動として、新年度を迎えるにあたり、医療センターの幹部職員が市内医療機関を訪問し、医療センター登録医への新規登録及び紹介患者を直接依頼しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、年度末の訪問を見合わせたことから、訪問件数は前年度より減少したとのこと。

各業務実績に基づく14の評価指標の前年度との比較から、紹介患者数の増加に伴う病床稼働率及び病床利用率の上昇、広報普及活動による地域医療支援病院の認知度の向上、紹介患者数の増加に伴う患者重症度の上昇、逆紹介率の上昇による地域医療の安定的な推進の促進、早期退院支援による平均在院日数の短縮が、地域医療支援病院認定によるものと総括されるとのこと。

今後の方向性としては、新型コロナウイルス感染症の終息状況を見極めながら、機能拡充について検討していくとのことであります。

以上のような説明に対して、退院支援相談における介入率向上の要因について問われ、これに対して、医療ソーシャルワーカー等による相談体制を整え、積極的に介入を行なったためであるとのことであります。

このほか、評価指標における他院との比較について等、質疑応答の後、本報告を終了いたしました。

最後に、報告事項の2「平成30年度包括外部監査における対応状況について」報告を求めましたところ、書面により次のような説明を徴しました。

川口市立医療センターは、平成6年の開設以来、地域がん診療連携拠点病院の指定や地域医療支援病院の承認等により、地域医療の中核病院として重要性が増している一方、平成28年度から損失を計上している状況にあるとのこと。

地域において必要な医療を安定かつ継続的に提供していくためにも、経営健全化に取り組む必要があり、まず、公立病院として有すべき適切な経営管理体制が整備運用されているか確認するべきと判断されたことから、中核市移行後、初めてとなる包括外部監査が実施されたとのこと。

当監査は、平成30年6月11日から平成31年2月22日まで実施され、PDCAサイクルがなされていない、診療科別損益が把握されていない、各担当部署間の情報共有がされていない、人材の育成が必要であると総括され、結果として、指摘事項55件が示され、対応するよう求められたとのこと。

指摘事項の対応状況としては、令和2年4月末現在、対応済が41件、対応中が14件であるが、今後、速やかに対応し、さらに市民に信頼され、安全で質の高い医療を提供できるよう目指していくとのことであります。

以上のような説明に対して、小児科の収益性に対する医療センターの見解について問われ、これに対して、小児医療は収益性が低いものの、国においても政策医療として行うべきとされていることから、収益を確保しつつ、市民の安全安心のために小児科医の確保、診療の充実に引き続き取り組んでいくとのことであります。

このほか、PDCAサイクルの改善に向けた取り組みについて等、質疑応答の後、本報告を終了し、委員会審査を終了した次第であります。

以上で報告を終わります。